

平成14年11月26日

暁飯島工業株式会社

第49期(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

貸 借 対 照 表

(平成 14 年 8 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,987,031	流动負債	7,876,792
現金預金	2,181,844	支払手形	1,694,975
受取手形	1,178,456	工事未払金	1,051,101
完成未収入金	1,091,619	短期借入金	2,565,500
未成工事支出金	2,399,651	一年以内返済予定長期借入金	643,324
前払費用	13,367	未 払 金	456
繰延税金資産	106,395	未 払 費 用	31,644
その他流动資産	32,396	未 払 法 人 税 等	5,047
貸倒引当金	16,700	未 払 消 費 税 等	40,673
固定資産	4,379,492	未成工事受入金	1,723,003
有形固定資産	3,038,170	預り金	20,891
建物	509,094	前受収益	974
構築物	13,795	完成工事補償引当金	24,300
車両運搬具	353	賞与引当金	74,900
工具・器具・備品	2,406	固 定 負 債	1,257,803
土地	2,512,521	長期借入金	1,092,404
無形固定資産	892,150	退職給付引当金	104,529
営業権	880,000	子会社投資等損失引当金	50,000
その他無形固定資産	12,150	預り保証金	108,970
投資資等	449,171	負債合計	9,134,596
投資有価証券	190,648	資本の部	
子会社株式	0	資本金	1,263,000
出資金	67,178	法定準備金	990,703
長期貸付金	43,400	資本準備金	990,703
破産債権、更正債権等	64,392	剰余金	51,317
長期前払費用	4,611	当期未処分利益	51,317
保険積立金	128,183	(うち当期利益)	51,317
その他投資等	111,853	評価差額金	54,586
貸倒引当金	161,097	その他有価証券評価差額金	54,586
資産合計	11,366,523	自己株式	18,506
		資本合計	2,231,927
		負債・資本合計	11,366,523

損 益 計 算 書

(平成 13 年 9 月 1 日から)
(平成 14 年 8 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部		
営 業 損		
売 上 高		
完 成 工 事 高	13,018,444	
そ の 他 売 上 高	36,759	13,055,204
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	11,969,428	
そ の 他 売 上 原 価	23,128	11,992,556
売 上 総 利 益		1,062,647
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		809,833
営 業 利 益		252,813
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,535	
そ の 他 営 業 外 収 益	77,089	79,625
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	99,018	
そ の 他 営 業 外 費 用	19,028	118,047
経 常 利 益		214,392
特 别 損 益 の 部		
特 别 利 益		
土 地 売 却 益	105,807	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	90,242	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,919	203,969
特 别 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,225	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,399	
特 别 退 職 金	5,081	
営 業 権 償 却 額	220,000	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	24,782	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (固 定)	85,617	
貸 倒 損 失	14,918	354,024
税 引 前 当 期 利 益		64,337
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		10,174
法 人 税 等 調 整 額		2,844
当 期 利 益		51,317
当 期 未 処 分 利 益		51,317

重要な会計方針

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金
個別法による原価法によっております。
- 3 . 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権（1,100,000千円）の償却につきましては、5年にわたり均等償却しております。
- 4 . 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（123,910千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
 - (5) 子会社投資等損失引当金
子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社に対する出資金及び貸付金等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- 5 . 完成工事高の計上基準
工事完成基準を採用しております。
- 6 . リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 . 消費税等に相当する額の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

自己株式

前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権

長期金銭債権 2,580 千円

2. 子会社に対する金銭債務

短期金銭債務 69,538 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

722,689 千円

4. 担保に供している資産及び担保付債務

(担保資産)

建物 468,846 千円

土地 2,143,361 千円

合計 2,612,208 千円

(担保付債務)

短期借入金 637,500 千円

一年以内返済予定長期借入金 594,400 千円

長期借入金 1,003,300 千円

合計 2,235,200 千円

5. 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形割引高 131,850 千円

受取手形裏書譲渡高 341,799 千円

6. 平成 13 年 11 月 28 日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。

利益準備金 83,925 千円

資本準備金 417,694 千円

合計 501,619 千円

7. 子会社投資等損失引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

8. 1 株当たり当期利益 8 円 93 銭

9. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

受取手形 91,524 千円

受取手形割引高 90,500 千円

受取手形裏書譲渡高 49,390 千円

10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両 14 台、設備施工 CAD システム、コンピューター及び什器備品の一部をリース契約により使用しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

売 上 高	48,080 千円
仕 入 高	242,484 千円

2. 減価償却実施額

有形固定資産	45,797 千円
無形固定資産	221,181 千円

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	56,139 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	15,779 千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	8,603 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	43,630 千円
減価償却費償却限度超過額	1,367 千円
投資有価証券評価損否認額	5,278 千円
子会社株式評価損否認額	8,348 千円
子会社投資等損失引当金繰入否認額	20,870 千円
会員権評価損否認額	2,076 千円
繰越欠損金	861,378 千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	1,023,472 千円
<hr/>	
評価性引当額	917,076 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	106,395 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
<hr/>	
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.3%
住民税均等割	15.8%
収用による特別控除	32.4%
<hr/>	
評価性引当額の見直しによる影響等	35.2%
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%

なお、記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。